

JICSWニュース

No.33

Japan Institute of Community Social Work



【理事長年頭所感】

新年おめでとうございます。

本年もよろしく願いたします。

特定非営利活動法人日本地域福祉研究所
理事長 大橋 謙策

厚生労働省の社会福祉政策は、地域での自立生活支援とそれを支える地域包括ケアシステムの構築へと大きく政策転換してきています。それは、我々、日本地域福祉研究所に集う所員、研究者が長らく“夢として語らい、その実現に向けて全国各地の市町村自治体をフィールドにして実践してきたもの”が認められ、評価され、必要と認識されたからこそ政策化されたものだと思いを胸を張りたいと思います。

ただ、その方向は政策化されたとはいうものの、その政策の具現化にはいまだ大きな壁があります。それは、地域での自立生活支援とそれを支える地域包括ケアシステムを運営していく人材の養成、確保です。これらの政策は、行政が制度として法定化させれば具現化できるというものではありません。

地域で福祉サービスを必要としている人を発見し、信頼関係をつくり、その人の生きる意欲を支えながら問題解決につなげていくためにはコミュニティソーシャルワーク機能が必要ですが、どれだけの人がその理念、方法を理解し、養成されているでしょうか。

また、地域での自立生活支援には家族に代わって、地域における意識的な支え合いのボランティア活動ができるソーシャルサポートネットワークの構築が福祉サービスを必要としている個人に張り巡らされる必要があります。それらインフォーマルケアを育成し、組織化し、個人ごとにネットワークを張り巡らせるコーディネーターを行う人材はいるのでしょうか。

最近、全国各地でコミュニティソーシャルワーカーという名称の名刺を頂きますが、それらの人は本当にコミュニティソーシャルワーク機能を理解し、実践できているのでしょうか。そのことは我が日本地域福祉研究所の所員、研究者も同じことが言えているのではないかと危惧しています。コミュニティソーシャルワークという用語が普及、定着しつつある今日、改めて相互研鑽し、国の政策化を担う人材を一人でも多く養成し、かつ1か所でも多く実践できるフィールドを広げ、国の政策の具現化に寄与できるように元氣張りたいと思います。

2016年度冬の公開セミナー報告

第1セッション 鼎談「21世紀の地域福祉は、何を担うのか!?～大橋地域福祉論の足跡と未来～」

第2セッション「子ども・家庭の貧困、そして引き籠り～コミュニティソーシャルワークの視点から～」

日本地域福祉研究所 理事 岡村英雄

今回のセミナーは、2部構成で行われ、午前の第1セッションでは「21世紀の地域福祉は、何を担うのか!?～大橋地域福祉理論の足跡と未来～」と題し、田中副

理事長の進行のもと、宮城副理事長、原田理事が大橋理事長と2000年代以降の足跡を振り返り、大橋理論と我が国の地域福祉の未来について鼎談する形式で行わ

れた。2000年代以降は、地域包括ケアやICFの視点、地域福祉計画の展開、研究所でのCSW実践者養成研修等の実践、展開の時期。住民の声や抱える福祉課題、地域に潜在化している課題に対して、どのように把握するのか。社会調査ではなく社会踏査の視点の大切さ。そして地域で支える仕組みをつくる中で、専門職だけでなく住民の主体的な参加を含めるためにも、どのように主体形成を図るのか。これまでも言い続けてきたことだが、これからのソーシャルワーカーは媒介者としての役割が重要になってくるのではないかと示唆もあった。



午後の第2セッションでは「子ども・家庭の貧困、そしてひきこもり～コミュニティソーシャルワークの視点から～」テーマに、伊藤正俊氏(特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会 理事長)、大村みさ子氏(子ども村 中高生ホットステーション 代表)、岩垣穂大氏(所沢市社会福祉協議会 地域福祉推進課

CSW)から実践報告を受け、フロアとの質疑を行なった。



伊藤氏からは、毎年、家族・本人への調査を重ねるなど、ひきこもり家族会の活動を紹介とともに、近所づくり・近所づきあいといった関係づくりの構築について、福祉関係者への家族会からの声も紹介された。大村氏からは、地域のなかで学校でも家庭でもない“場”づくりと寄り添う関係の中で育ち合う実践、岩垣氏からは、家計状況だけでなく、食の貧困、居場所のない寂しさといった生活困窮の状況とコミュニティにつなぐという場合に「どこに」「どのように」つなぐのかという視点の意識化について報告があった。大橋理事長の総括の中では、「貧困の連鎖」については、1970年代に「貧困の世代継承」として、さまざまな実践があったことを指摘し、そのような歴史から何が実践として重なるのか、「子どもの貧困」として新たな課題とされているものを分析する視点について意識化することを示唆された。

第22回地域福祉実践研究セミナー（in 埼玉・飯能）を終えて

第22回地域福祉実践研究セミナーin 埼玉・飯能実行委員会

今回の第22回地域福祉実践研究セミナーin 埼玉・飯能は、「過疎化・都市化・単身化時代に立ち向かう地域福祉の実践力を高める」～力を合わせ、生き活きと、希望に満ちた、普段の暮らしの幸せづくりのために～を大テーマとして、東京近郊における過疎地域の地域福祉実践を取り上げ、その成果の検証を行うとともに、過疎化、都市化、単身化の視点から新しい地域福祉の課題を明らかにすることを目的に開催しました。

1日目の記念講演では“西川材との出会い”と題して特定非営利活動法人名栗カヌー工房山田直行理事長より地域福祉活動との連携についてご講演いただきました。その後、本市内で地域福祉活動にご尽力いただいている

4名をシンポジウムとして迎え、実践を通して感じている成果や課題等々についてご発言をいただきました。



2日目は市内6カ所にワークショップ会場を設け、本市における様々な地域福祉活動について検証・協議・研究しました。その中で、本市における地域福祉活動の意義やあり方、重要性を再認識するとともに、悩みや課題の解決方法について全国の皆様と議論することができました。

3日目はワークショップ報告及び特定非営利活動法人日本地域福祉研究所大橋謙策理事長による「住民主体による地域づくりに向けて」～「限界集落」を乗り越える「未来家族」の創造～と題して総括講演をいただきコミュニティソーシャルワークを担う社協の位置づけ、役割の重要性等についてご講演いただきました。

全3日間を通して、全国からご参加いただいた地域福祉実践者が現状の課題や今後の地域福祉活動のあり方を考えるとともに、自分たちの地域を深く知り、これからの地域福祉活動の新たな展開についても議論する大変良い機会となりました。

最後になりましたが、ご指導をいただきました特定非営利活動法人日本地域福祉研究所大橋謙策理事長をはじめ、アドバイザーの先生方、全国からご参加いただきました皆様、ご協力いただきましたすべての皆様へ、心からお礼申し上げます。



第22回地域福祉実践研究セミナー

in 埼玉・飯能 所感

日本地域福祉研究所運営委員 大島隆代

昨年夏に開催された第22回地域福祉実践研究セミナーの舞台は埼玉県飯能市でした。飯能といえば、小学校の林間学校で名栗川沿いの施設に宿泊した思い出がありますが、当時の私にとっては「東京の近くにこのような大自然があるのか」という感慨を抱いた所であり、あれから数十年経ても変わっていない景色も多かったのです。しかしながら、それは、過疎化・都市化・単身化という、ある意味、複雑となった社会構造を有する地域になったということを示すものでもあります。

一日目のシンポジウムには多くの参加者を迎え、地域の方々の関心の高さを知るとともに、記念講演の山田さんやバイタリティ溢れる大久保市長さんからは、地に足をつけた地域づくりを進めていってほしいことが理解できました。また、分科会でのNPO法人の取り組みや地区

社協の方の報告を聴いて、「〇〇（地名）という生き方」に誇りを持って実践を続けていらっしゃる人たちの想いを知ることができました。

今回、セミナー運営に間近で関わらせていただいて再認識したのですが、この地域福祉実践セミナーを無事終えるまでの地元の方々や関係機関の労は大きいもので、こちらが「なんだか申し訳ないな」と感じてしまうこともありました。しかし、最後の総括会議を終えた駅までの道すがら、市社協の宮澤さんから「僕自身も飯能のことがもっと分かるようになりましたし、これを発信していく意味もあると思います。やってよかったです」との言葉を頂戴し、実は少し涙が出そうになってしまいました。

今、セミナーの半年前から通った際の景色や名栗川の支流に足をつけた時の冷たさを思い出したり、西武線のレッドアロー号に何回乗ったのだらうと、取ってあった特急券を数えたりしています。今年の夏にもまたお伺いしたいと思います。



2016年度事業の進捗と来年度事業の見通し

理事・事務局長 高橋 信幸

今年度も残すところ約1か月となりました。いよいよ今年度決算の見通しをつけつつ、来年度の事業計画・予算を考えていく時期です。

研究所の独自の事業は毎年度ほぼ同じで、今年度も多くの皆様のご協力とご努力で次のような事業を成功させてきました。

①第22回地域福祉実践研究セミナー

(8月、埼玉県飯能市)

②春の公開研究会、冬の公開研究セミナー

(5月、12月)

- ③CSW実践者養成研修 STEP1・2 (7月、2月)
- ④所員向け勉強会 (11月～3月、6回)
- ⑤雑誌『CSW』発行 (第17号、18号)
- ⑥研究所ホームページのリニューアル
- ⑦日本福祉教育・ボランティア学習学会事務局受託事業
また、地域福祉実践に関する計画づくり・進行管理支援では、木更津市、市貝町、燕市、鶴岡市、本庄市、茅野市、氷見市の仕事を受けてました。CSW研修では、香川県、富山県、新潟県、新潟市、徳島県、愛媛県、岩手

県、島根県からの仕事を受けてました。いずれも大きな成果を上げて無事に終了を迎えつつあります。

来年度もまたこうした事業をさらに大きく深めながら展開していきたいと考えています。その最初の一步が同封のチラシにある5月13日の公開研究会「地域共生社会の実現に向けて—地域福祉の政策化と改革の論点—」ですし、静岡県掛川市を会場に8月31日から9月2日で開催する第23回地域福祉実践研究セミナーです。

研究所の様々な事業への皆様のご参加をお待ちいたします。

◆ 2017年度通常総会・春の公開研究会について

下記のとおり、2017年度通常総会・春の公開研究会を開催予定です。所員各位のご出席をお待ちしております
♪正式の開催通知は後日お送りいたします。

期日：2017年5月13日(土)

時間：11時～17時30分

○2017年度通常総会：11時00分～

○春の公開研究会：13時30分～

場所：大正大学 5号館 551番教室

◆ 2017年度 第23回地域福祉実践研究セミナー in 静岡・掛川

- 8/31(木)** 開催地である静岡県掛川市を舞台に、これからの地域における福祉実践のあり方を全国の社会福祉協議会関係者、地域福祉実践者、研究者と共に現場を結び、地域福祉実践を豊かに展開することを目的に検証・協議・研究します。全国の皆様のご参加をお待ちしております♪
 - 9/ 1(金)**
 - 9/ 2(土)**
- 静岡県掛川市にて開催!**
詳細は研究所HP、Facebookにて♪

◆ 新入会員(所員)のご紹介

2016年2月～2017年2月までに、下記の方が新たに入会されました♪

(会員数186名 2017年2月28日現在)

○新井賢司氏

(名古屋市東区障害者基幹相談支援センターサライト)

○藤田未嘉氏 (文京区社会福祉協議会)

○小島崇幸氏 (企業組合つどい)

○渡邊健一氏

○白石心氏 (栄町社会福祉協議会)

○山本恒慈氏

(名古屋市港区東部いきいき支援センター)

○石原寛大氏 (総社市社会福祉協議会)

○小山豊氏 (福島県会津市民生活支援センター)

《所員(会員)募集のお知らせ》

当研究所では、所員(会員)を募集しております。当研究所への入会に関心をお持ちの方は、事務局までご連絡いただければ、入会案内書等を送付させていただきます。また、下記ホームページにも入会申込書を掲載しております。ダウンロードしてご利用下さい。日本地域福祉研究所HP <http://www.jicw.jp>

【編集後記】

研究所のホームページがリニューアルしました。ご覧いただいたでしょうか?各種事業のコンテンツも整理し、入会や申込みなどもアクセスしやすくしました。Facebookとも連動させて最新の情報も発信しています。皆様からの情報発信もどうぞどうぞ!(金井)

発行日 2017年2月28日 発行人 大橋兼英

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所

〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町3-27 ロリエ市ヶ谷3F

TEL 03-5225-0237 FAX 03-5225-0238